



様式第1号（第8条、第9条関係）

## 事業者行動計画書（変更計画書）

2018年 7月 26日

（宛先）

滋賀県知事

三日月 大造 様

提出者

住所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）

京都府向日市森本町戌亥5-3

氏名 （法人にあっては、名称および代表者の氏名）

佐川印刷株式会社

代表取締役社長 木下 泰久

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例  
第20条第3項・第20条第4項  
第22条第1項・第22条第2項において準用する  
同条例第20条第4項  
）の規定に基づき、事業者行動計画を 策定（変更）したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称 および代表者の氏名)	佐川印刷株式会社 代表取締役社長 木下 泰久
事業者の住所 (法人にあっては、主たる 事務所の所在地)	京都府向日市森本町戌亥5-3

### 1 事業所の概要

事業所の名称	佐川印刷株式会社 日野工場					
事業所の所在地	滋賀県蒲生郡日野町大字北脇字中畑120					
主たる事業	細分類番号	1	5	1	2	オフセット印刷以外の印刷業
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロット以上 の事業所を 県内に有する事業者  <input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室 効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を 県内に有する事業者  <input type="checkbox"/> 任意提出事業者					

### 2 計画の内容

計画の内容	別添のとおり
-------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

## 標準様式第1号

(第1面)

### 1 計画期間

計画期間	2018 年度	～	2022 年度
------	---------	---	---------

### 2 低炭素社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

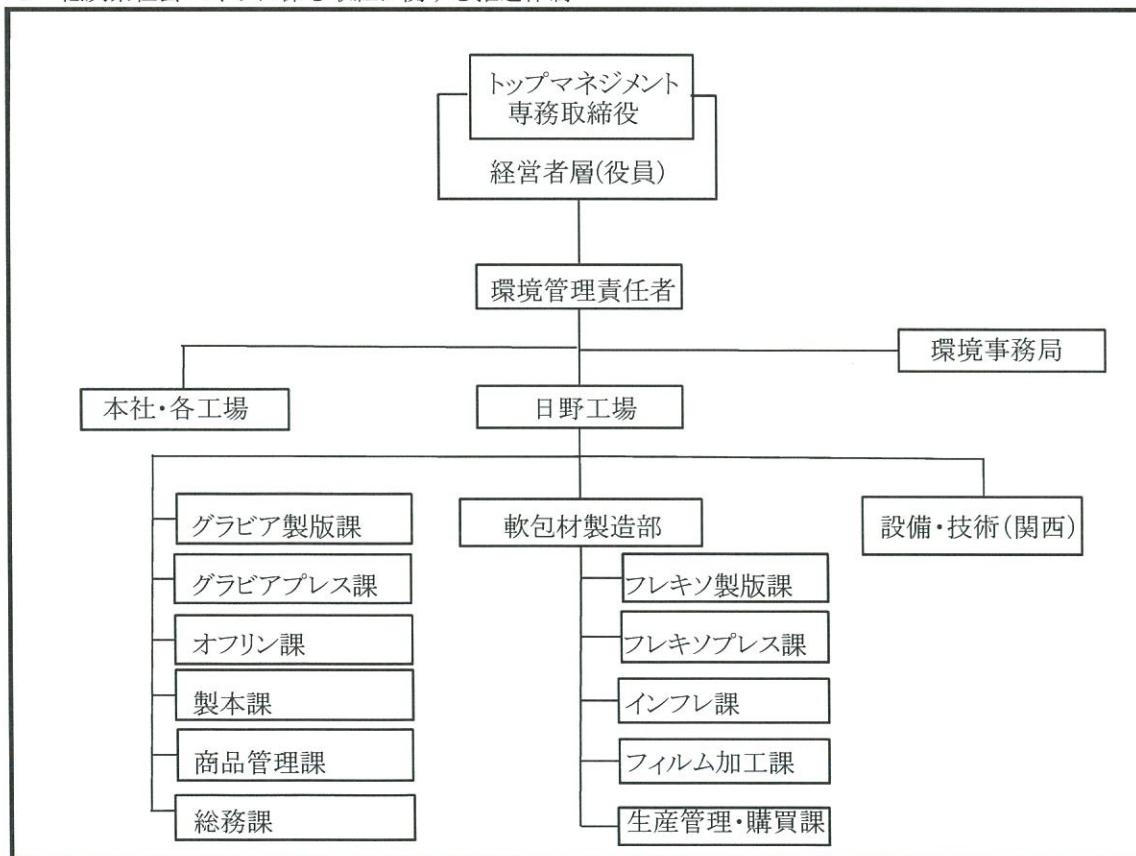
#### 環境基本理念

佐川印刷株式会社は、昨今から問題視されている地球温暖化やエネルギー枯渇などの環境問題を重く受け止め、地球に存在する1企業として、また地域社会との共存共栄を図る企業市民として、環境悪化の抑制、改善を推進し、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会を目指して、全社を挙げて環境保全活動に取り組む。

#### 環境方針

- ・全社員が環境に配慮したものづくりと環境にやさしい行動を実践する。
- ・全社員が一丸となって環境保全活動、環境汚染の予防に取り組み、法規制を含む、社会や利害関係者から当社に与えられた要求事項の順守義務を満たすことによって、地域社会の発展と住み良い街づくりに貢献する。
- ・当社の生産活動で発生する有害な廃棄物、CO2の排出を抑制し、適正な処理を行って、生活環境の保全及び公衆衛生の向上と、気候変動の緩和及び気候変動への適応、並びに生物多様性及び生態系の保護を図る。
- ・循環型社会の形成を目指して、資源のリデュース(抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生)を推進する。
- ・紙、ゴミ、電気のみならず、当社の営業、生産活動を通じて発生する影響(結果)に目を向け、有害であるものは監視改善し、有益なものは推進拡大を図る。
- ・当社が製造、販売する製品・サービスに環境をあてはめ、製品の設計、製造において製品ライフサイクルを考慮する。
- ・これらの方針を達成するためのマネジメントシステムを構築し、実施し、検証することによって、より良い環境づくりのための継続的改善を行う。

### 3 低炭素社会づくりに係る取組に関する推進体制



備考 組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

4 これまでに取り組んできた低炭素社会づくりに係る取組

- ・LPGから都市ガスへの燃料転換
- ・高効率機器の更新(冷凍機・ボイラー・空気圧縮機)
- ・蒸気バルブ等への保温ジャケット装着による熱損失の防止
- ・蒸気トラップの漏れ点検
- ・エネルギー管理システム増強によるガスタービン発電機の効率運用
- ・印刷機冷水ポンプのインバータ化
- ・圧縮空気の設定圧力の見直し
- ・工場照明器具LED照明に切替え
- ・通路の過剰照明の間引き、スイッチ・配線の入替による千鳥点灯への変更

## 5 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	取組の内容	実施スケジュール
1	設備導入対策	工場照明器具高効率照明器具・灯具への更新	2018年度～2022年度
2	設備導入対策	工場内パッケージエアコンの更新	2018年度～2022年度
3	設備導入対策	工場出入口シートシャッター設置による空調負荷低減	2018年度～2022年度
4	設備導入対策	圧縮空気配管接続変更、仕様見直しによる空気圧縮機動力の削減	2018年度～2022年度
5	運用対策	印刷機自主管理強化による印刷機の効率運転	2018年度～2022年度
6	運用対策	工場内エア漏れの管理徹底による空気圧縮機動力の削減	2018年度～2022年度
7			
8			

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	取組の内容	実施スケジュール
1			
2			
3			

## (3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

上記(1)の取組等により、平成29年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。

原単位  $\frac{\text{「温室効果ガス排出量}}{\text{生産量}}$  で毎年1%以上削減

なお、原単位の考え方は次のとおりです。

温室効果ガス排出量は製品の生産量に大きく影響を受けるため、生産量を原単位の指標(分母)として設定しました。なお、実績を目標と適切に対比させるため、計画期間中の各年度の温室効果ガス排出量の算定に当たっては、電気のCO<sub>2</sub>排出係数(電力原単位)は基準年度の係数に固定して算定します。

## 7 その他の低炭素社会づくりに向けた取組

	取組項目	取組の内容および当該取組により達成しようとする目標	実施スケジュール
1	再生可能エネルギーの導入	太陽光発電設備の導入	2018年度～2022年度
2	森林保全および整備	FSC森林認証制度に賛同し、FSC認証紙の購入を促進してFSC認証製品を製造・流通していく	2018年度～2022年度
3	紙使用量の削減	発注伝票のweb化により紙使用量の削減に繋げる	2018年度～2022年度
4	3Rの推進	廃棄物の分別、再利用を促進する	2018年度～2022年度
5			
6			
7			
8			